

決断なき「日本外交」

# 李登輝訪日問題を考える

これが独立国のやることか。教科書一つ、ビザ一枚自己判断できない外務官僚の蒙昧ぶり

なかじま みねお

## 中嶋嶺雄

東京外国語大学学長



「20世紀デザイン」第9集より



李登輝氏

四月二十二日の夕刻、台湾の李登輝・前

最大の問題は、わが国は自由と民主主義

してや政治的発言を進んで求めるような人

總統が念願の日本訪問を果たしました。中

の国であり、日本国憲法でも「言論の自

格ではない。ゲーテについて語ればドイツ

國学者として台湾を見つめ続け、永い間、

由」を保障している。にもかかわらず、今

文学者も太刀打ちできない程の学識を有し

李登輝氏の訪日に期待し、また一九八五年

回この権利が侵されていることです。一市

民の李登輝氏が日本に来た際に、何を話そ

もさせていたでいる者として、李登輝

うとも、いかなる哲学を語ろうとも、本来

深い。若き日に旧制台北高校や京都帝国大

氏が笑顔をたたえて日本の地を踏まれ、市

は国が個人の発言を制限すべきではない。

を愛読し、日本の倫理や精神にも精通して

民にも接したり大阪城へも登られたりした

しかし、ビザ発給の過程で、日本側は個人

います。

ことには、条件付きながら「本当によかつ

た。一時は、「政治活動をしない」という

そういった知的活動、知識人としての人

「条件付き」と言うのは、訪日ビザ（査

誓約書」を台湾側に求めるそぶりまで見

格がある一方で、そもそも、昨年五月に台

証）発給に至るプロセスや背景には、いく

つこの点を厳格に問い直さなければならな

い。李登輝氏はもともと訪日を機に政治活

つこの問題があるからです。

動を自論むつもりなどさらさらないし、ま

らしましたが、これは中華世界五千年の歴

史上初の画期的な出来事です。

中華世界では独特の皇帝型権力構造が維持されてきました。この歴史と伝統に再引きできたのは、ひとえに李登輝氏の決断が大きかった。いまやその政治上の地位を退いた人物が、一個の知識人としてこの貴重な体験を話す自由は、絶対に保障されなければならぬ。もしこれを政治的発言というならば、それは言論、表現の自由に対する冒瀆というほかありません。この点は本当に大事なことなのです。

もう一点は、日本の対中国外交の軟弱さです。二十一世紀になり、交易も情報も人の往来も完全にボーダーレス、グローバル化しつつあります。その時代に、李登輝氏の発言を国家的強制力で、それも第三国である中国の力で封じ込めようとする。こと自体、全くの時代錯誤であることを中国当局は自覚すべきです。同時にそのような中国のやり方に甘んじてきた日本の対中国外交上の大失策でもあります。このことは歴史教科書問題や靖国神社参拝問題にも通じます。日本は果たして主権国家かという意味において、今回の事態は日本の政策形成プロセスの醜態を全世界にさらけ出しました。

そもそも一知識人、一私人に対するビザ発給にこれほど大騒ぎするのは日本だけです。一九七二年の日中共同声明も七八年の

日中平和友好条約も台湾の民間人の訪日を禁じてはいない。近年は数十万人が日台間を往来しているのです。最初のビザ申請の際に、原則として民間人の訪日を制限する法的根拠はない、とすぐに明言すればよかった。日本は毅然とした主権国家であり、ビザは主権国家が自らの判断で交付するものである——その姿勢を貫くべきでした。振り出しから齟齬があったのです。

李登輝氏の外国訪問については、イギリスは昨年六月に私人としての訪英を認め、十月にはチェコでの国際フォーラムに出席してハベル大統領と会っている。アメリカもこの五月、母校コーネル大学で行なわれるナノテクノロジー李登輝記念センターの開所式典出席に際して訪日直前に五期間有効の数次ビザまで発給した。アメリカは、総統在任時の九五五年に、すでにコーネル大学での講演のための訪米さえ認めたのです。今回の訪日は、心臓疾患の治療が目的であることは明白です。なぜ日本だけが、主権国家として毅然とした態度をとれなかったのか。これが三つ目の問題点です。

## ナンセンスな対中外交

様々な問題が噴出した今回の訪日ビザ事件の中で、一筋の光明が差し込んだとすれば、それはマスコミの反応でした。新聞各紙やテレビ、雑誌も含めて、一斉に「李登輝来日受け入れ」のスタンスで足並みが揃ったことです。これまで中国・アジア問題に関して、日本の新聞各紙の論調がこれほど一致したことは、戦後の歴史においてなかったのではないのでしょうか。

例えば歴史教科書問題にしても、朝日と産経・読売では、その認識が真っ向から対立しました。それが今回は、各紙の社説でも「ビザ発給は当然」と足並みが揃ったのです。マスコミが明確な論調を示したことは画期的なことであり、日本政府の意思決定、特に政府内でも慎重派であった福田康夫官房長官に与えた影響は大きかったと思います。世論調査を行なったとしても、十中八九の支持が得られたのではないかと考えるほど、圧倒的な支持を感じました。

これは非常に大きな希望であるとともに、中国の対日態度やそれに甘んじてきた

日本外交への反発や批判、さらには嫌悪感が強いことの現れだと思えます。

にもかかわらず、この問題が三週間近くこじれた背景には「李登輝訪日反対」を唱える勢力がまだ日本に多く存在するからでしょう。ナンセンスとしか思えない事柄が、対中国との関係ではいまだに根強く残っている。ポスト森首相を巡る総裁選でも訪日ビザ問題が議論になりましたが、小泉純一郎、亀井静香、麻生太郎の三候補は積極姿勢だったのに、自民党最大派閥の領袖である橋本龍太郎氏は終始一貫、否定的なスタンスでした。台湾には創価学会の信者も多いというのに、公明党も幹部は否定的でしたし、所轄省庁の長である河野洋平外務大臣に至ってはビザを発給するならクビを賭けるとまで言っていました。積極派の衛藤征士郎副大臣との見解の相違も露顕し、本来なら、河野外相は辞表を出してもおかしくないはずで。

外務官僚のあいだにも、意見の相違が見られましたが、今回の一連の流れの中で終始ビザ発給に反対したと言われる横田邦彦アジア大洋州局長らの親中国派の勢力——いわゆる「チャイナロビー」が依然として存在していることが顕在化しました。四月

十日に交流協会台北事務所に提出されていたビザ申請書類を受理していないとして、思いあまつて開かれた台湾での記者会見で李登輝氏に「日本政府の肝っ玉はネズミよりも小さい」と激しく非難されるほど、外務省の姑息な体質も露呈しました。

中国は一人人となった今も李登輝氏の存在自体を恐れている、これは間違いありません。かたや依然として中国共産党の独裁政権が続いている国。台湾は総統自らが在任中に憲法を改正して直接選挙で総統を選ぶ、アメリカ大統領選挙以上にストレートで透明な民意反映のシステムをつくった国です。民主化して自由を持ちえた国に対する劣等感があるのでしょうか。中国の江沢民主席は民意によって選ばれた人物ではない。鄧小平さんも毛沢東主席もそうです。

それだけに、中国側の反応には筆舌に尽くし難いものがあります。陳健駐日中国大使が記者会見や日本政府への接触を通じて、ビザ発給を拒絶するよう求めたり、挙げ句、李登輝氏は治療を要する健康状態ではない、とまで明言しました。李登輝氏の健康についての中国側の推測はデタラメで、この程度の情報収集能力しかないのかと呆れます。李登輝氏の健康状態は、この

まま放置できるほど良好だとはいえませんが、私の知る限り、昨秋の手術は成功したものの、最近では血圧も上が高めで血糖値も上がり、時には動悸も激しいとのことで、しかも五月四日のコーネル大学での式典は、これまでに何回か延期したのでもう延ばすわけにはゆかず、訪米前に日本で治療する必要に迫られていました。

中国側が李登輝氏のゴルフを持ち出して健康不安は口実だという物言いをしたこと、事実にも反します。李登輝氏は医師から適度の運動を勧められたのでクラブを握ったのであり、またその日はちょうど国民党が連戦氏を主席に選ぶ日で、連戦嫌いになっている李登輝氏はそれをすっばかしたからゴルフに行ったのです。

### 森首相の一貫した姿勢

昨年十一月、李登輝氏は国立台湾大学付属病院で心臓の冠動脈狭窄を拡張するカテーテル手術を受けました。以前より体調不良を感じており、六月の英国訪問の際には立ち止まって苦悶することもありました。手術自体は滞り無く執り行なわれたのですが、本来は日本で手術をする予定だっ

たのです。台湾での手術の際に立ち会ったのは、岡山県の倉敷中央病院の光藤和明医師でした。心臓外科の権威で、李登輝氏の主治医とも昵懇の方です。その倉敷中央病院に昨秋入院することになっていたのです。

昨年は、私が世話人代表の一人として開催してきた「アジア・オープン・フォーラム」第十二回会議が、長野県松本市で開催されました。十月二十九日から三十一日まで、「新世紀への知的戦略」と銘打って、多くの人びとの協力で充実した会議になりました。「アジア・オープン・フォーラム」は、日台間の知的交流の場として、天安門事件直後の八九年に発足したのです。李登輝氏の「これからは米台関係とともに、日台関係が重要です。それなのに従来の日華関係のパイプは硬直化していて、日台関係やアジア・太平洋地域の問題を広く突っ込んで議論する場になっていません。アイデアを出していただき、新しい交流の場を、作って欲しいのです。日華ではなく、日台でもいいでしょう」との要請が発端になっています。

第一回は中国の天安門事件直後に台北で開催されました。当時総統だった李登輝氏をはじめ、辜振甫氏、郭婉容女史、黄世恵氏などの台湾側の方々と、亀井正夫氏、亡き高坂正堯氏、金森久雄氏、飯田経夫氏、武山泰雄氏、日下公人氏らを日本側メンバーにした会合で、知識人や財界のリーダーが多数参加して、民間外交の役割を担ってきたともいえるでしょう。第一回以来、台湾と日本と毎年交互に実施してきました。昨年在がフォーラムの最後にあたる会議で、李登輝氏もぜひ出席したいとのことでしたので、私もなんとしても李登輝氏にこの松本会議に参加していただきたいかった。そのためにフォーラムへの参加アピールも記者たちにも伝え、また日本政府首脳にも早い段階から働きかけていたのです。

会議の日程をまず設定し、実は李登輝氏のスケジュールもそれに合わせていただきました。責任上、そのためのビザ申請に、私も奔走しました。関西国際空港から入国し、伊丹—松本間を空路で移動、松本での会議に参加した後は私事で関西に滞在して十一月十日前後に台湾へ戻る—事前の記者会見の際には倉敷と明言するわけにはゆかないので「関西に滞在」ということになりましたが、李登輝氏はこのときも倉敷中央病院へ入院する手続きをとっていたので

す。ところが思わぬ横槍が入り、ビザ申請が御破算になった。台北駐日代表処の羅福全代表が申請を行なわないと発表してしまつたのです。当時は日本国内に「フォーラムでの李登輝前総統の訪日は難しい」「いづれ時期を待って観光かヘルスケアなら」という空気が蔓延していましたが、冒頭に述べたような理由から私は最後まで努力したつもりです。

遡って九二年の第四回京都会議の際にも、政府首脳や外務省幹部と事前に何度か交渉を重ねました。当時は現在ほど大きな外交問題にはなっていないせいで、東京を避けて京都ならという外務省の意向も受けていましたが、フォーラムの会期が天皇・皇后両陛下の中国訪問直後になったため、諸般の事情に配慮された李登輝総統(当時)自身の意思で訪日を断念されました。その際、李登輝氏が見せた残念そうな表情は、いまでも忘れられません。

ですから万難を排して進められた昨秋のビザ発給に関しては、当然、森首相にもお話ししてありました。森首相はこの問題に関して理解が深く、「李登輝氏にはビザを発給すべきだ」と考えてきた数少ない気骨ある政治家です。今回も森首相の終始一貫し

た姿勢がなければ、訪日は実現しなかつたでしょう。

あまり知られていませんが、このフォーラムに対して、森首相は浅からぬ縁があります。自民党幹事長だった九四年第六回横浜会議の際には、森氏主催の朝食会が催され、九八年には第十回松江会議後に東京で台湾側主要メンバーを招いての会合が設けられました。台湾側団長で台中関係の責任者だった辜振甫・台湾総統府資政・海峡交流基金会董事長氏、行政院政務委員の郭婉容女史など、閣僚級の方々を招宴したので、この頃になると日台関係が緊密化した。反面、兩岸関係が微妙な時期にもなっていました。そのため、マスコミにも気付かないように会合が設定されたのです。私たちが松本会議開催前の十月十八日に記者会見をして李登輝氏がビザ申請を行なう旨を発表した際も、その日の午前中に森首相の方から電話をいただき、詳しくお話をしました。首相は私の話を聞いて「わかりました。これからASEM（アジア欧州会議）に出席するためソウルへ行くので、帰国後にもう一度ご相談しましょう」とおっしゃり、電話を切った。だから、申請取り下げという結果は、非常に残念でした。

「アジア・オープン・フォーラム」閉会後も、森首相とは何度か李登輝来日問題についてお話しする機会がありました。この間、森派の重鎮で「アジア・オープン・フォーラム」貴賓の塩川正二郎氏の陰の功績も大きいと思います。二月下旬、森首相退陣論が吹き荒れるなかでしたが、「李氏の訪日を実現するまでは頑張って欲しい。成し遂げて、森さんの名を残して欲しい」と直接伝えました。

要するに、今回のビザ発給に関して、森首相は常に一貫して推進的な立場をとってきた。台湾問題に関しても、歴代首相の中で唯一人毅然たる態度を示し、三月のプッシュ大統領との日米首脳会談の中でも台湾問題に触れました。クリントン政権の対中パートナーシップ政策から、米中ライバル政策へと大転換を遂げようとしているプッシュ政権です。この時期は日本の外交姿勢を示す絶好期であり、森首相は日台関係の重要性をアメリカ側に明確に意思表示した初めての首相だったのでないでしょうか。そうした背景があっただけに、李登輝氏の訪日決意が、森首相の辞意表明時期と重なってしまったことは不幸なことでした。

日本はかつて杉原千畝という外交官をもつた国です。第二次世界大戦中にヨーロッパのリトアニア領事館に勤めた外交官ですが、戦時下に彼が発行した手書きのビザで、何千人というユダヤ人の命を救うことができました。外務省は五相会議の決定をもって、杉原個人の判断ではないとの立場から、その事実をなかなか顕彰しませんでした。世界的には後世まで高く評価されています。

主権国家の確固たる判断を示した前例をもつ日本外交が、なぜ今回、民間人一人へのビザ発給に手間取ったのか。中国との関係を重視するグループの中には、今回のビザ発給を懸念する人たちもいるでしょう。対中国関係にヒビが入ったらどうするんだ、と言いたいはずですが、さっそく中国外務省は阿南惟茂駐中国大使を呼びつけて抗議をし、一斉に対日批判を始めています。駐日中国大使の召還があるかもしれませんが。五月には李鵬・全国人民代表大会大会常務委員長の訪日が予定されていますが、おそらくキャンセルでしょう。しかし用心深く推移を見守る必要があります。実際、李登輝氏訪日の事実をすぐ報じていないことに示されるように、困る

のは中国側です。

日本との経済関係が切れたら、中国はどうするのでしょうか。巨額のODA援助を受けながら、軍事力を増強し、昨年も一七・七パーセントの異様な伸び率を示しました。中国の覇権主義の一環です。その片棒を担ぐような日本外交は、もうこの新世紀にあたって断ち切らなくてはならない。

中国は、江沢民主席が新年早々、アメリカ覇権主義に強く異を唱えていました。アメリカはNMD（本土ミサイル防衛）構想を掲げていますが、これに対して中国はロシアや北朝鮮、ヴェトナムなどを誘って反NMD戦略をとってくるはずで、私はこれを「新冷戦」と呼びますが、台湾はその波にさらされます。アメリカは台湾防衛のためにイージス艦システムやレーダー網を含む武器売却を決定するに違いない。

この局面で、日本は改めて外交姿勢を問われますし、集団的自衛権を含む日米安保体制を直視せざるをえなくなるはずで

## 新たな日台民間交流を

日台関係を考える上では、政治交流も必

要ですが、他方で民間交流の持つ意味も大きくなってきます。先ほどの「アジア・オープン・フォーラム」もその一環ですし、大学レベルでも礎を築くことはできます。

私が学長を務める東京外国語大学では、一九九六年十月に日本の国立大学で初めて台湾の国立政治大学と交流協定を結びました。その後、昨年には国立台湾大学とも交流協定を結びましたが、最初に準備をはじめた段階では、学内にも台湾との交流を懸念する声があったことは事実です。しかし、いまや留学生の交流などで台湾の存在を無視することはできません。

交流協定の調印に至るまでには困難も数多くありました。四十数項目に及ぶ問題を、文部省（当時）と東京外大の事務局で詰め、文部事務次官や外務事務次官との折衝まであったのです。

例えば、日台共同で海洋調査を行なう、高山植物や蝶の研究をする——こういった時に国費である科学研究費はどう使えばいいのか。教授が研修旅行で訪問した際にはどのレベルの政府高官と会えるのか。一つ一つ文部省と障壁をつめたのです。その結果、問題をすべてクリアしました。

交流協定締結後には、留学生の授業料相

互免除の問題が出ました。国立大学の授業料は国庫金になります。そこに国家の問題が発生する、というのが大蔵省（当時）の理屈なのです。これも説き伏せました。「大学間には教育研究上の交流があるだけで、人種や民族や国家の壁はあってはならない。学生同士のために授業料を相互免除するのには何の問題があるのだ」と。

キャンパスを見渡すと東京外大は全学生のうち一五パーセント近くが留学生です。大陸出身の留学生が一番多いですが、台湾からの留学生も四十人以上います。私が担当するゼミでは、中国出身者と台湾出身者の数は半々ぐらいでしたが、皆仲良くしていました。学生が国際関係論や地域研究を研究するときに、台湾問題を選ぶ学生が圧倒的に増えました。それだけ台湾という存在は、現在、アクチュアルで魅力的なものなのです。私が学生だった頃はもちろんのこと、十年前、二十年前にも考えられなかった現象です。

今回の李登輝氏の訪日実現は、ひとつの記念碑的出来事ではありますが、これで対台湾、対中国問題のすべてが解決したことにはなりません。今後の諸懸案を考えれば、まだ第一段階にすぎません。